

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

棚卸資産の評価方法……最終仕入原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産……定率法による減価償却を実施している。

(3) 積立金の計上基準について

退職手当積立金……期末退職手当の所要額等を勘案し計上している。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、前払金及び立替金、借入金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 次期繰越金の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	科 目	当 期 末 残 高
資産の部		負債の部	
現 金	164,619	未 払 金	1,068,681
銀 行 預 金	187,694,584	預 り 金	546,977
支 部 資 金	3,316,164		
未 収 金	1,080,000		
前 払 金	2,268,273		
合 計	194,523,640	合 計	1,615,658
次期繰越金			192,907,982

3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
器 具 備 品	29,863,695	26,523,824	3,339,871

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,464,331	4,080,000	1,120,000	15,424,331
研究開発引当資産	80,367,923	0	0	80,367,923
記念事業引当資産	1,969,360	0	0	1,969,360
合 計	94,801,614	4,080,000	1,120,000	97,761,614

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,424,331	0	0	15,424,331
研究開発引当資産	80,367,923	0	80,367,923	0
記念事業引当資産	1,969,360	0	1,969,360	0
合 計	97,761,614	0	82,337,283	15,424,331

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。